



QQQM

インベスコ NASDAQ 100 ETF
(Invesco NASDAQ 100 ETF)

運用報告書（全体版）

2023年8月31日に終了した計算期間

免責事項

この運用報告書はインベスコ・エクステンジトレーデッド・ファンド・トラストIIの2023年8月31日に終了した計算期間に係るAnnual Reportの記載事項の翻訳に基づいており、日本における投資家の参照用に作成されたものです。投資家は、この運用報告書および上記Annual Reportとの間に齟齬が生じた場合、上記Annual Reportが優先されることにご留意下さい。

- (注) 1. 本書に記載の「本ファンド」という用語は、インベスコ NASDAQ 100 ETF (Invesco NASDAQ 100 ETF) を意味する。
2. 本書に記載の「ドル」および「\$」という用語は、米ドルを指す。

2024年5月23日

金融庁長官 殿
発行者

受益証券発行者名	インベスコ・エクスチェンジトレーデッド・ファンド・ト ラスト II (Invesco Exchange-Traded Fund Trust II)
代表者の役職氏名	インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー秘 書役 アダム・ヘンケル (Adam Henkel, Secretary of Invesco Capital Management LLC)
本店の所在地	イリノイ州 60187、ウィートン、ウェストルーズベルト ロード 301 (301 West Roosevelt Road, Wheaton, Illinois 60187)
代理人の氏名又は名称	弁護士 樋 口 航
代理人の住所又は所在地	〒100-8136 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビル ディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
事務連絡者氏名	弁護士 樋 口 航
事務連絡場所	〒100-8136 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビル ディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
電話番号	(03)6775-1142

外国投資信託に関する投資信託財産運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律第 59 条において準用する同法第 14 条の規定により外国投資信託に関する投資信託財産運用報告書を提出します。この報告書の記載事項は、事実と相違ありません。

本書の記載事項の説明

1. ファンドの仕組み

「ファンドのパフォーマンスに関する経営陣による考察」および「財務諸表に対する注記1」を参照。

2. 計算期間中における資産の運用の経過

「ファンドのパフォーマンスに関する経営陣による考察」および「財務ハイライト」等を参照。

3. 運用状況の推移

「ファンドのパフォーマンスに関する経営陣による考察」および「財務ハイライト」等を参照。

4. ファンドの経理状況

「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」、「財務ハイライト」および「財務諸表に対する注記」等を参照。

5. 信託報酬その他の手数料等

「損益計算書」および「継続的なファンドの費用の計算」等を参照。

6. 計算期間の末日における純資産額計算書

「貸借対照表」および「純資産変動計算書」等を参照。

7. 投資の対象とする有価証券等の主な銘柄

「ファンドのパフォーマンスに関する経営陣による考察（未監査）」および「投資一覧」等を参照。

市場環境

会計年度当初に、株式市場のボラティリティが上昇した。米国株式市場は 2022 年 8 月に上昇したが、米国連邦準備理事会（FRB）のジェローム・パウエル議長がジャクソンホールで開催された経済政策シンポジウムでタカ派的な発言をし、月末に急落した。FRB は、インフレ抑制が「家計と企業に痛みをもたらす」可能性があるとしつつも引き続き積極的なインフレ抑制措置を行うことを改めて表明し、9 月には指標となるフェデラルファンド金利をさらに 0.75%引き上げた¹。2022 年 9 月に続落した米国株式市場は、経済および企業業績の様々なデータが存在したが、10 月および 11 月には回復した。しかし、インフレ率の大幅な低下を示すデータが得られるまで利上げを継続するという FRB のメッセージにより、12 月の市場は下落した。エネルギー価格が下落したため、2022 年第 4 四半期のインフレ率はわずかに鈍化した。企業収益は概ね予想どおりであったが、企業は慎重な見通しを示した。インフレ率が依然として数十年來の高水準にあり、景気減速の兆候がほとんど見られないため、FRB は政策金利を 11 月に 0.75%、12 月に 0.50%引き上げた¹。

大幅なボラティリティおよび銀行危機にもかかわらず、米国株式は 2023 年第 1 四半期に上昇を示した。1 月には回復したが、2 月には急落に転じた。これは、予想を上回るインフレ率、逼迫した労働市場および堅調な経済成長が FRB による金融引き締めが当面継続することを示唆し、予想以上に景気後退が深刻化するリスクを高まったためである。3 月には、米国の 2 つの地方銀行、シリコンバレーバンクおよびシグネチャー・バンクが破綻し、銀行セクターの損失が急増した。その後のクレディ・スイスの企業買収および銀行トラブルの懸念から投資家が安全資産に流れ、イーロード・カーブの短期債を中心に債券相場が上昇した。銀行セクターが不安定なため、FRB は 2023 年 2 月および 3 月にフェデラルファンド金利をわずかに 0.25%引き上げた¹。3 月に FRB が銀行システムの安定化に向けた措置を講じ、市場が上昇したため、かかる混乱にもかかわらず、株式は驚くべき回復力を示した。

米国経済および株式市場は 2023 年第 2 四半期も底堅さを維持した。これは、緩やかなインフレ指標および予想を上回る企業利益が株式を支え、主要なインデックス・ポストイング・ゲインの大半が同四半期に上昇したほか、一部の大手ハイテク企業が楽観的な見通しを示したためである。2023 年 5 月 31 日時点の消費者物価指数（CPI）は 4%上昇し、12 か月間の上昇率は約 2 年ぶりの低水準となった。²労働市場は第 2 四半期も勢いを維持し、失業率は 5 月末にわずかに上昇したものの、依然として歴史的な低水準にあった。堅調な雇用統計を受け、FRB は 5 月の会議でフェデラルファンド金利を 0.25%引き上げたが、6 月の会議で金利を据え置き、投資家が待望していた利上げの「休止」に入ったことで株式市場が上昇した。しかし、FRB は 7 月に政策金利をさらに 0.25%引き上げ、2006 年 6 月以來の高水準となった¹。株式市場は 2 か月間上昇したが、回復力のある経済がインフレ抑制に向けた FRB の取組みを複雑化させたため、8 月には下落した。インフレ率は、1981 年以來の高水準であった 2022 年 6 月の

¹ 出典：米国連邦準備理事会

² 出典：米国労働省労働統計局

ピークから鈍化しているが、7月のCPIは0.2%上昇し、12か月間の総合指数は6月の3%から3.2%に上昇した²。2023年8月にジャクソンホールで行われたシンポジウムで、FRBのジェローム・パウエル議長は、進歩は見られるものの、インフレ率はなお高すぎるとし、FRBは「インフレが目標に向かって持続的に低下していると確信するまで、政策を引き締めの水準に据え置く」との意向を示した。金利の上昇および市場のボラティリティの上昇にもかかわらず、S&P500インデックスで測定した当会計年度の米国株のリターンは15.94%と好調であった³。

³ 出典: Lipper Inc.

ファンドのパフォーマンスに関する経営陣による考察

インベスコ NASDAQ 100 ETF (QQQM)

インベスコ NASDAQ 100 ETF（以下「本ファンド」という。）は、インデックスファンドとして、NASDAQ-100 インデックス[®]（NASDAQ-100 Index[®]）（以下「本インデックス」という。）の投資成果（手数料および費用控除前）に連動することを目指す。本ファンドは、通常、その総資産の 90%以上を、本インデックスを構成する証券に投資する。

ナスダック・インク（Nasdaq, Inc.）（以下「NASDAQ」または「本インデックス提供者」という。）は、そのガイドラインおよび義務付けられた手続を厳守の上、NASDAQ 株式市場に上場している国内外の非金融企業のうち、時価総額上位 100 社の証券を含む本インデックスの集計、維持および計算を行う。本インデックスへの組入れの対象となる証券には、通常、普通株式、トラッキング・ストックおよび米国外の発行体の証券を表章する米国預託証券（以下「ADR」という。）が含まれる。不動産投資信託（以下「REIT」という。）として組織されている企業は、本インデックスの組入対象とならない。

本インデックスの構成銘柄は、産業分類ベンチマークにより「金融」に分類される企業を除き、すべての主要セクターの企業を含むことができる。本インデックスでは、均等加重および従来の時価総額加重のハイブリッドである「修正時価総額加重」手法を用いて構成銘柄の加重を行っている。この手法では、構成銘柄は本インデックスの加重の 24%を超えてはならない。本ファンドは、通常、本インデックスを構成するすべての証券に、本インデックスにおける加重に比例して投資する。

2023 年 8 月 31 日に終了した会計年度の本ファンドのリターンは市場価格ベースで 27.11%であった。純資産価値（以下「NAV」という。）ベースでは、本ファンドのリターンは 27.26%であった。同期間に係る本インデックスのリターンは 27.44%であった。同会計年度において、本ファンドは本インデックスの構成銘柄を完全に複製した。したがって、NAV ベースでの本ファンドのパフォーマンスは、主に本ファンドが当該期間に負担した手数料および費用により、本インデックスのリターンとは異なる結果となった。

同期間の NASDAQ 総合[®]トータル・リターン・インデックス（Nasdaq Composite[®] Total Return Index）およびラッセル 3000[®]インデックス（Russell 3000[®] Index）のリターンはそれぞれ 19.85%および 14.76%であった（以下、個別にまたは総称して「ベンチマーク・インデックス」という。）。これらのベンチマーク・インデックスは、時価総額で加重したアンマネージド・インデックスであり、それぞれ約 3400 銘柄および約 3000 銘柄の平均パフォーマンスに基づいている。これらのベンチマーク・インデックスは、市場での認知度を高めるために選定されたものであり、これらのパフォーマンス比較は、米国株式市場全体を広く表すものとして、投資家にとって有用な手法である。

NASDAQ 総合[®]トータル・リターン・インデックスに関しては、本ファンドの期間中のアウトパフォーマンスの大部分は、本ファンドが情報技術セクターにオーバーウエイト分を割り当てたことおよび同

セクター内で証券を選択したこと、ならびにヘルスケアセクターにアンダーウエイト分を割り当てたことおよび同セクター内で証券を選択したことに起因する。

ラッセル 3000[®]インデックスに関しては、本ファンドの期間中のアウトパフォーマンスの大部分は、情報技術セクターにオーバーウエイト分を配分したことおよび同セクター内で証券を選択したことに起因する。

2023年8月31日に終了した会計年度において、情報技術セクターが本ファンドのリターンに最も大きく寄与し、通信サービスセクターおよびヘルスケアセクターがそれぞれこれに続いた。金融セクターが同期間の本ファンドのリターンを最も大きく引き下げ、公共事業セクターがこれに続いた。

2023年8月31日に終了した会計年度の本ファンドのリターンに最も大きく寄与したポジションには、情報技術企業の NVIDIA Corp. (ポートフォリオ平均加重 4.41%) および情報技術企業の Microsoft Corp. (ポートフォリオ平均加重 11.54%) があつた。同期間中に本ファンドのリターンを最も大きく引き下げたポジションには、一般消費財企業の Tesla, Inc. (ポートフォリオ平均加重 3.63%) および金融企業の PayPal Holdings, Inc. (ポートフォリオ平均加重 0.72%) があつた。

2023年8月31日現在のセクター別内訳 (本ファンドの純資産割合 (%))

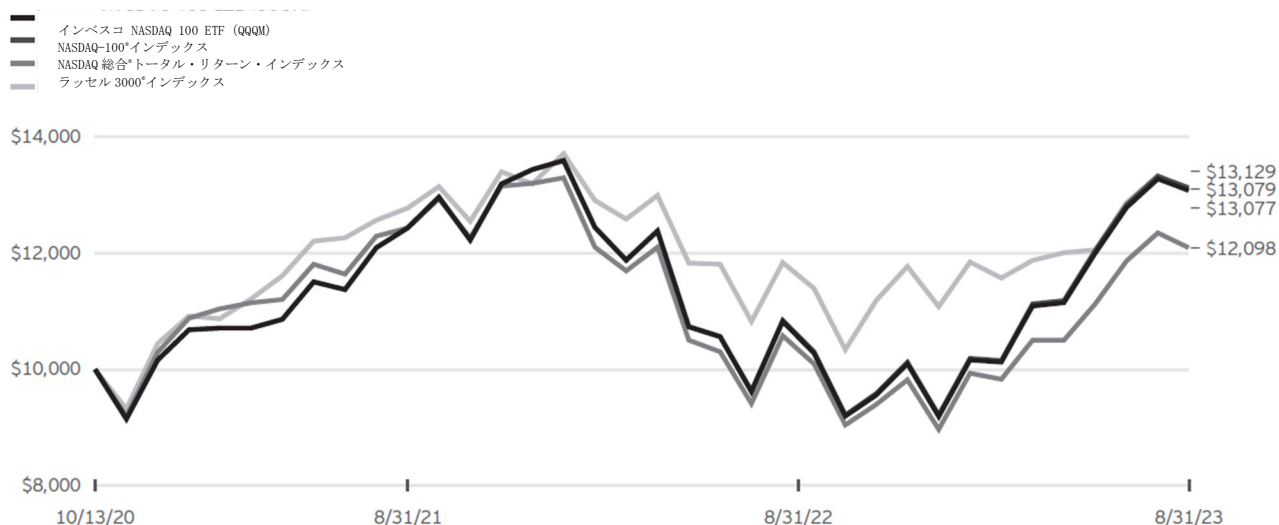
情報技術	49.35
通信サービス	15.71
一般消費財	14.05
ヘルスケア	6.97
生活必需品	6.42
工業	4.82
それぞれ3%未満のセクターの種類	2.56
負債控除後のマネー・マーケット・ファンドおよびその他の資産	0.12

2023年8月31日現在のファンド保有上位10銘柄* (本ファンドの純資産に対する割合 (%))

銘柄	
Apple, Inc.	11.30
Microsoft Corp.	9.32
Amazon.com, Inc.	5.42
NVIDIA Corp.	4.66
Meta Platforms, Inc.、クラスA	3.51
Broadcom, Inc.	3.16
Tesla, Inc.	3.13
Alphabet, Inc.、クラスA	3.09
Alphabet, Inc.、クラスC	3.09
Adobe, Inc.	2.10
合計	48.78

*マネー・マーケット・ファンドの保有分を除く。

運用開始以降の投資額 10,000 ドルの成長推移



ファンドの過去のパフォーマンス (2023年8月31日現在)

インデックス	1年 (%)	ファンドの運用開始からの	
		年平均 (%)	累積 (%)
NASDAQ100®インデックス	27.44	9.91	31.29
NASDAQ 総合®トータル・リターン・インデックス	19.85	6.83	20.98
ラッセル 3000®インデックス	14.76	9.76	30.79
ファンド			
NAV リターン	27.26	9.76	30.77
市場価格リターン	27.11	9.72	30.64

ファンドの運用開始日: 2020年10月13日

上記で引用されているパフォーマンスデータは、過去のパフォーマンスである。過去のパフォーマンスは、将来の業績を保証するものではなく、現在のパフォーマンスは、引用されているパフォーマンスを上回るか、下回ることがある。投資リターンおよび額面価額は変動するため、本ファンドのシェアは償還時または売却時には、その価値が当初の費用を上回るか、下回ることがある。本ファンドのパフォーマンスは、該当する報酬免除および/または費用の償還を反映している。アドバイザーが現在または過去に報酬の免除および/または費用の償還を行わなかった場合には、リターンはさらに低くなることとなる。

本ファンドの費用比率 0.15%は、運営費およびポートフォリオ管理に関連して発生する費用に充当するための単一管理報酬として表示されている。NAV および市場価格リターンは、配当金およびキャピタル・ゲインの分配金がそれぞれ NAV および市場価格で本ファンドに再投資されたことを前提としている。上記の表に記載されたリターンは、本ファンドの分配、または本ファンドのシェアの償還もしくは売却に関してシェア保有者が支払う税金控除を反映していない。最新の月末のパフォーマンス数値については、[invesco.com/ETF](https://www.invesco.com/ETF) を参照。

上記のインデックスのパフォーマンスは、それぞれの構成銘柄に投資したと仮定した場合のパフォーマンスを表している。インデックスのリターンは本ファンドのリターンを表すものではない。投資家は、インデックスに直接投資することはできない。これらのインデックスは、管理報酬または売買委託費用を徴収しておらず、これらの手数料または費用は、表示されている仮定のパフォーマンスから控除されていない。また、投資家が実際に達成する結果は、本ファンドへの投資の時期、投資額、手数料および費用の違いにより、記載されたものとは相違することがある。

インデックスおよびファンドの過去のパフォーマンスに対する注記

-本ファンド、本インデックスおよびベンチマーク・インデックスの年平均リターンおよび開始日からの累積リターンは、本ファンドの運用開始日に基づく。

インベスコ NASDAQ 100 ETF (QQQM)

2023年8月31日

投資一覧^(a)

	株式数	価額 (\$)		株式数	価額 (\$)	
普通株式およびその他の持分-99.88%			ヘルスケア			
通信サービス-15.71%			IDEXX Laboratories, Inc. ^(b)			
Alphabet, Inc., クラス A ^(b)	3,290,646	448,087,266		98,692	50,472,076	
Alphabet, Inc., クラス C ^(b)	3,253,532	446,872,620		187,770	31,023,359	
Charter Communications, Inc., クラス A ^{(b)(c)}	178,823	78,345,933		416,304	130,169,935	
Comcast Corp., クラス A	4,940,820	231,032,743		452,920	51,211,664	
Electronic Arts, Inc.	324,001	38,873,640		128,217	105,970,068	
Meta Platforms, Inc., クラス A ^{(b)(c)}	1,717,450	508,176,280		222,754	45,902,917	
Netflix, Inc. ^{(b)(c)}	528,135	229,041,587		305,978	106,584,377	
Sirius XM Holdings, Inc. ^(c)	4,595,186	20,218,818			1,009,177,936	
T-Mobile US, Inc. ^{(b)(c)}	1,425,338	194,202,302				
Trade Desk, Inc. (The), クラス A ^{(b)(c)}	528,451	42,291,934				
Warner Bros Discovery, Inc. ^(b)	2,893,904	38,025,899				
		2,275,169,022				
一般消費財-14.05%			工業-4.82%			
Airbnb, Inc., クラス A ^(b)	489,984	64,457,395		490,814	124,966,153	
Amazon.com, Inc. ^(b)	5,683,147	784,331,117		120,817	60,912,307	
Booking Holdings, Inc. ^(b)	43,937	136,425,703		1,134,344	50,852,642	
eBay, Inc.	635,167	28,442,778		2,415,008	72,933,242	
JD.com, Inc., ADR (中国)	539,334	17,911,282		678,375	39,060,832	
Lucid Group, Inc. ^{(b)(c)}	2,699,670	16,953,928		790,776	148,618,441	
lululemon athletica, inc. ^(b)	145,257	55,380,684		130,258	55,668,361	
Marriott International, Inc., クラス A	362,043	73,679,371		620,846	51,089,417	
				428,251	52,345,120	
MercadoLibre, Inc. (ブラジル) ^(b)	59,553	81,728,155		171,894	41,636,165	
O'Reilly Automotive, Inc. ^(b)	72,370	68,006,089			698,082,680	
PDD Holdings, Inc., ADR (中国) ^{(b)(c)}	725,371	71,789,968				
Ross Stores, Inc.	406,404	49,504,071				
Starbucks Corp.	1,361,756	132,689,505				
Tesla, Inc. ^{(b)(c)}	1,755,487	453,056,085				
		2,034,356,131				
生活必需品-6.42%			情報技術-49.35%			
Costco Wholesale Corp.	526,908	289,420,026		544,796	304,726,195	
Dollar Tree, Inc. ^{(b)(c)}	261,771	32,030,300		1,912,874	202,229,039	
Keurig Dr Pepper, Inc. ^(c)	1,667,530	56,112,384		595,643	108,275,984	
Kraft Heinz Co. (The)	1,457,733	48,236,385		102,933	32,822,246	
Mondelez International, Inc., クラス A	1,617,806	115,284,856		8,712,018	1,636,726,822	
				997,509	152,379,475	
Monster Beverage Corp. ^(b)	1,243,293	71,377,451		ASML Holding N.V., New York Shares (オランダ)	104,215	68,837,134
PepsiCo, Inc.	1,636,618	291,187,075		Atlassian Corp., クラス A ^{(b)(c)}	180,339	36,799,976
Walgreens Boots Alliance, Inc. ^(c)	1,024,901	25,940,244		Autodesk, Inc. ^(b)	254,322	56,444,225
		929,588,721		Broadcom, Inc.	495,223	457,036,354
エネルギー-0.53%				Cadence Design Systems, Inc. ^(b)	323,969	77,895,106
Baker Hughes Co., クラス A	1,202,554	43,520,429		Cisco Systems, Inc.	4,840,817	277,620,855
Diamondback Energy, Inc.	215,099	32,647,726		Cognizant Technology Solutions Corp., クラス A	602,890	43,172,953
		76,168,155		Crowdstrike Holdings, Inc., クラス A ^{(b)(c)}	266,326	43,419,128
金融-0.57%				Datadog, Inc., クラス A ^{(b)(c)}	351,983	33,959,320
PayPal Holdings, Inc. ^(b)	1,325,304	82,844,753		Enphase Energy, Inc. ^{(b)(c)}	162,707	20,587,317
ヘルスケア-6.97%				Fortinet, Inc. ^(b)	932,698	56,157,747
Align Technology, Inc. ^{(b)(c)}	90,947	33,663,123		GLOBALFOUNDRIES, Inc. ^{(b)(c)}	650,706	35,951,506
				Intel Corp. ^(c)	4,954,733	174,109,318
				Intuit, Inc.	332,743	180,283,485
				KLA Corp.	162,887	81,748,099
				Lam Research Corp.	159,553	112,070,027
				Marvell Technology, Inc.	1,021,659	59,511,637
				Microchip Technology, Inc.	647,956	53,028,719
				Micron Technology, Inc.	1,300,118	90,930,253
				Microsoft Corp.	4,118,464	1,349,867,761

財務諸表の不可欠の一部である、添付の財務諸表に対する注記を参照。

Amgen, Inc.	634,691	162,696,691	NVIDIA Corp.	1,368,147	675,248,952
AstraZeneca PLC, ADR (英国)	703,028	47,679,359	NXP Semiconductors N.V. (中国)	308,519	63,468,529
Biogen, Inc. ^(b)	171,837	45,942,340	ON Semiconductor Corp. ^(b)	513,001	50,510,078
DexCom, Inc. ^(b)	460,393	46,490,485	Palo Alto Networks, Inc. ^(b)	363,321	88,395,999
GE HealthCare Technologies, Inc. ^(c)	540,111	38,050,820	QUALCOMM, Inc.	1,323,297	151,557,205
Gilead Sciences, Inc.	1,481,704	113,320,722	Synopsys, Inc. ^(b)	180,660	82,903,067
			Texas Instruments, Inc.	1,078,249	181,210,527
			Workday, Inc.、クラス A ^(b)	244,646	59,815,947

財務諸表の不可欠の一部である、添付の財務諸表に対する注記を参照。

	株式数	価額 (\$)
情報技術		
Zoom Video Communications, Inc.、クラス A ^(b)	298,014	21,167,934
Zscaler, Inc. ^{(b)(c)}	172,495	26,917,845
		<u>7,147,786,764</u>
不動産-0.27%		
CoStar Group, Inc. ^(b)	485,278	39,787,943
公共事業-1.19%		
American Electric Power Co., Inc.	611,593	47,948,891
Constellation Energy Corp.	385,284	40,131,182
Exelon Corp.	1,181,477	47,400,857
Xcel Energy, Inc.	653,723	37,347,195
		<u>172,828,125</u>
普通株式およびその他の持分総額 (取得費: \$13,022,251,549)		<u>14,465,790,230</u>

マネー・マーケット・ファンド-0.04%

Invesco Government & Agency Portfolio、インスティテューショナル・クラス、5.25% ^{(d)(e)} (取得費: \$5,153,075)	5,153,075	<u>5,153,075</u>
証券投資総額 (貸付有価証券からの現金担保を用いて購入した投資を除く。)-99.92% (取得費: \$13,027,404,624)		<u>14,470,943,305</u>

略語の説明

ADR 米国預託証券

投資一覧に対する注記

- (a) 本書で使用する産業および/またはセクターの分類は、原則として、グローバル産業分類基準に準拠している。これは、MSCI インクおよびスタンダード・アンド・プアーズによって作成された、同社の独占的財産かつ商標である。
- (b) 非収益性証券
- (c) 当該証券の全部または一部が、2023年8月31日現在、貸し付けられている。
- (d) 関連保有: 関連保有とは、インベスコ・リミテッドの共同保有もしくは共同支配下にある事業体への投資、または本ファンドが未償還議決権付き証券の5%以上を所有する事業体への投資を意味する。以下の表は、本ファンドの2023年8月31日に終了した会計年度における関連会社への投資取引および収益を示している。

	2022年8月31日 現在の価額 (\$)	購入額 (\$)	売却収益 (\$)	未実現増価 (減価) の変 動額 (\$)	実現利益 (損失) (\$)	2023年8月31日 現在の価額 (\$)	受取配当金 (\$)
関連マネー・マーケット・ファンドへの投資:							
Invesco Government & Agency Portfolio、インスティテューショナル・クラス	3,899,314	79,596,782	(78,343,021)	—	—	5,153,075	69,499

	株式数	価額 (\$)
貸付有価証券からの現金担保を用いて購入した投資		
マネー・マーケット・ファンド-2.39%		
Invesco Private Government Fund, 5.30% ^{(d)(e)(f)}	91,268,225	91,268,225
Invesco Private Prime Fund, 5.51% ^{(d)(e)(f)}	254,782,461	254,782,461
貸付有価証券からの現金担保を用いて購入した投資 総額		<u>346,050,686</u>
証券投資総額-102.31% (取得費: \$13,373,455,310)		14,816,993,991
負債控除後のその他の資産-(2.31)%		(334,085,693)
純資産-100.00%		<u>14,482,908,298</u>

財務諸表の不可欠の一部である、添付の財務諸表に対する注記を参照。

	2022年8月31日 現在の価額 (\$)	購入額 (\$)	売却収益 (\$)	未実現増価 (減価) の変 動額 (\$)	実現利益 (損失) (\$)	2023年8月31日 現在の価額 (\$)	受取配当金 (\$)
貸付有価証券からの現金担保を用いて購入した投資:							
Invesco Private Government Fund	20,827,857	1,150,567,191	(1,080,126,823)	-	-	91,268,225	2,274,625*
Invesco Private Prime Fund	53,557,349	2,376,018,179	(2,174,764,476)	(3,138)	(25,453)	254,782,461	6,182,471*
合計	<u>78,284,520</u>	<u>3,606,182,152</u>	<u>(3,333,234,320)</u>	<u>(3,138)</u>	<u>(25,453)</u>	<u>351,203,761</u>	<u>8,526,595</u>

* 損益計算書の証券貸付収益に含まれる現金担保の投資により得られる収益を表す。融資機関に支払われたリベートおよび手数料、または借入者から受領した割増金（もしあれば）を除く。

(e) 表示されているレートは、2023年8月31日現在の7日間 SEC 標準利回りである。

(f) 借入者が貸付有価証券を返還する際に、証券貸借取引で受領した現金担保を返還するという約束を満たすために、当該証券は分離されている。財務諸表に対する注記 21 を参照。

財務諸表の不可欠の一部である、添付の財務諸表に対する注記を参照。

貸借対照表

2023年8月31日現在

		インベスコ NASDAQ 100 ETF
資産		
有価証券への非関連投資（評価額）*		\$14,465,790,230
有価証券への関連投資（評価額）		351,203,761
現金		12,614
配当金の受取勘定		13,416,360
有価証券の貸借の受取勘定		250,166
売却された投資有価証券の受取勘定		-
売却された本ファンドのシェアの受取勘定		102,367,898
外国税の還付金の受取勘定		-
資産合計		14,933,041,029
負債		
保管会社に対する負債		-
購入された投資有価証券の支払勘定		102,299,456
貸付証券のリターンの担保の支払勘定		346,050,686
買い戻された本ファンドのシェアの支払勘定		-
負担した一元管理報酬の支払勘定		1,782,589
負債合計		450,132,731
純資産		\$14,482,908,298
純資産		
受益権シェア		\$13,338,114,949
分配可能収益（損失）		1,144,793,349
純資産		\$14,482,908,298
発行済シェア(授權数の制限なしー額面価額 0.01 ドル)		93,160,001
純資産価値		\$ 155.46
市場価格		\$ 155.47
有価証券への非関連投資（原価）		\$13,022,251,549
有価証券への関連投資（原価）		\$351,203,761

*貸付証券の評価額 340,392,953 ドルを含む。

財務諸表の不可欠の一部である、添付の財務諸表に対する注記を参照。

損益計算書

2023年8月31日に終了した計算期間

	インベスコ NASDAQ 100 ETF
投資利益	
非関連受取配当金	\$75,412,228
関連受取配当金	69,499
現金以外の受取配当金	-
有価証券の貸借の純利益	2,947,256
外国の源泉徴収税	(101,825)
投資利益合計	78,327,158
費用	
一元管理報酬	12,621,971
税金費用	-
費用合計	12,621,971
控除：免除	(1,711)
純費用	12,620,260
純投資利益	65,706,898
実現および未実現利益（損失）の内訳	
正味実現利益（損失）の内訳	
非関連投資有価証券	(274,726,220)
関連投資有価証券	(25,453)
現金での償還	324,512,192
外貨	-
正味実現利益（損失）	49,760,519
未実現増価（減価）の正味変動額の内訳	
非関連投資有価証券	2,463,759,502
関連投資有価証券	(3,138)
未実現増価（減価）の正味変動額	2,463,756,364
実現および未実現の正味利益（損失）	2,513,516,883
運用による純資産の正味増加（減少）	\$2,579,223,781

財務諸表の不可欠の一部である、添付の財務諸表に対する注記を参照。

純資産変動計算書

2023年8月31日および2022年の8月31日に終了した計算期間

	インベスコ NASDAQ 100 ETF	
	2023年8月31日 に終了した計算期間	2022年8月31日 に終了した計算期間
運用		
正味投資利益	\$65,706,898	\$25,895,892
正味実現利益（損失）	49,760,519	172,819,808
未実現増価（減価）の正味変動額	2,463,756,364	(1,216,189,168)
運用による純資産の正味増加（減少）	2,579,223,781	(1,017,473,468)
シェア保有者への分配		
分配可能収益	(57,866,694)	(17,757,319)
シェア保有者取引		
売却されたシェアによる収益	9,353,984,009	5,971,651,618
買い戻されたシェアの価値	(2,306,446,027)	(1,831,569,039)
シェア取引による純資産の正味増加（減少）	7,047,537,982	4,140,082,579
純資産の正味増加（減少）	9,568,895,069	3,104,851,792
純資産		
期首	4,914,013,229	1,809,161,437
期末	\$14,482,908,298	\$4,914,013,229
発行済シェアの変動額		
売却されたシェア	71,610,000	41,870,000
買い戻されたシェア	(18,360,000)	(13,550,000)
期首の発行済シェア	39,910,001	11,590,001
期末の発行済シェア	93,160,001	39,910,001

財務諸表の不可欠の一部である、添付の財務諸表に対する注記を参照。

財務ハイライト

インベスコ NASDAQ 100 ETF	2023年8月31日 終了の計算期間	2022年8月31日 終了の計算期間	2020年10月12 日 ^(a) から2021 年8月31日ま での期間
1 シェア当たりの運用実績			
期首の純資産価値	\$123.13	\$156.10	\$120.98
純投資利益 ^(b)	1.03	0.98	0.74
投資の実現および未実現の正味利益（損失）	32.29	(33.24)	34.93
投資運用の合計	33.32	(32.26)	35.67
シェア保有者への分配			
純投資利益	(0.99)	(0.71)	(0.55)
期末の純資産価値	\$155.46	\$123.13	\$156.10
期末の市場価格 ^(c)	\$155.47	\$123.29	\$156.11
純資産価値のトータル・リターン ^(d)			
市場価格のトータル・リターン ^(d)	27.26%	(20.72)%	29.56% ^(e)
比率／補完データ	27.11%	(20.61)%	29.57% ^(e)
期末の純資産（単位：1,000 ドル）			
平均純資産に対する比率	\$14,482,908	\$4,914,013	\$1,809,161
費用	0.15%	0.15%	0.15% ^(f)
純投資利益	0.78%	0.71%	0.61% ^(f)
ポートフォリオ・ターンオーバー比率 ^(g)	27%	6%	5%

- (a) 投資運用開始時点。
- (b) 平均発行済シェアに基づく。
- (c) 最終入札価格および売呼値の平均値。
- (d) 純資産価値のトータル・リターンは、期首の純資産価値で行われた初期投資、期間中の純資産価値で行われたすべての配当金および分配金の再投資、ならびに期間末日の純資産価値での償還を仮定したうえで算出される。純資産価値のトータル・リターンは、米国で一般に認められている会計原則に従った調整を含んでおり、そのため、財務報告上の純資産価値およびこれらの純資産価値に基づくリターンは、シェア保有者取引の純資産価値およびリターンと異なる場合がある。市場価格のトータル・リターンは、期首の市場価格で行われた初期投資、期間中の市場価格で行われたすべての配当金および分配金の再投資、ならびに期間末日に市場価格で行われた売却を仮定したうえで算出される。1年未満の期間で算出される投資リターンの合計については、年換算されない。
- (e) 本ファンドの開始日（2020年10月13日、取引所での取引初日）から2021年8月31日までの純資産価値のトータル・リターンは、29.61%であった。本ファンドの開始日から2021年8月31日までの市場価格のトータル・リターンは29.48%であった。
- (f) 年換算されている。
- (g) ポートフォリオ・ターンオーバー比率は、1年未満の期間である場合については年換算されておらず、設定または償還の過程で受領または引き渡される有価証券を含まない。

財務諸表の不可欠の一部である、添付の財務諸表に対する注記を参照。

財務諸表に対する注記

1. 設立

インベスコ・エクスチェンジトレーデッド・ファンド・トラスト（以下「本トラスト」という。）は、マサチューセッツのビジネス・トラストとして設立され、複数のシリーズのポートフォリオを所有する権限を有する。本ファンドのシェア（以下「本シェア」という。）は、ナスダック株式市場に上場され、取引されている。本シェアの市場価格は、本ファンドの純資産価値（以下「NAV」という。）とはある程度異なる場合がある。従来のミューチャル・ファンドと異なり、本シェアを「クリエイション・ユニット」と呼ばれる大きな単位の本シェア数にてNAVで継続的に発行および償還する。クリエイション・ユニットは、主として有価証券バスケット（以下「証券バスケット」という。）の預託または引渡しと引換えに発行および償還される。指定参加者（以下「AP」という。）によりクリエイション・ユニットに統合される場合を除き、本シェアは、本ファンドの個別に償還可能な有価証券ではない。

本ファンドの投資目的は、以下に記載したインデックス（以下「対象インデックス」という。）の投資成果（諸費用控除前）を達成しようと努めることである。

ファンド名	対象インデックス
NASDAQ 100 ETF	NASDAQ-100インデックス® (NASDAQ-100 Index®)

2. 重要な会計方針

以下は、財務諸表を作成する際に、本ファンドが従う重要な会計方針の概要である。

本ファンドは、投資会社であり、そのため、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書第 946 号「金融サービス投資会社」に基づき、投資会社の会計および報告ガイダンスに従う。

A. 有価証券の評価

譲渡制限付証券を含む有価証券は、以下の方針に従って、評価される。

取引所において上場または取引されている有価証券は、通常、その日の当該有価証券が主に取引されている取引所の終了時点の取引価格または公式な終値で評価され、特定の日の取引価格または公式な終値が存在しない場合には、当該有価証券のその日の入札価格の終値で評価されることがある。店頭市場で取引される有価証券は、独立した価格決定業者またはマーケットメーカーにより提供された価格に基づき、評価される。独立した価格決定業者により提供された価格を使用して当該有価証券が評価された場合、公正価値評価されたと見なされることがある。先物取引は、主に取引されている取引所により設定されたその日の決済価格で評価される。米国のオプション取引は、主に取引されている取引所の最終入札価格および売呼値の平均値で評価される。米国以外のオプション取引は、取引される取引所により設定された最終決済価格で評価される。取引所に上場されていないオプション取引およびスワップ取引は、通常、独立した価格決定業者が提供した価格設定を使用して評価される。

上場されていない投資会社の有価証券（例えば、オープンエンド型のミューチャル・ファンド）は、当該会社の営業日終了時点の 1 シェア当たりの NAV を使用して評価される。

米国国内外の銀行および金融機関の預金その他の債務は、その日の勘定価値で評価される。

確定利付証券（転換債務証券を含む。）は、通常、独立した価格決定業者により提供された価格に基づき評価される。当該価格決定業者により提供された価格は、見積価格のみに依存することなく決定され、類似の有価証券のグループにおける売買単位の取引、特定の有価証券に関連する

動向、配当率（非上場株式の場合）、利回り（債務証券の場合）、質、発行の種類、クーポン・レート（債務証券の場合）、満期（債務証券の場合）、個別取引の特徴およびその他の市場データ等の適切な要素を反映する場合がある。1～7日以内に権利行使のできる請求特性を有する有価証券は、額面金額で評価される。価格決定業者は、通常、売買単位の証券の秩序ある取引を想定して債務証券を評価するが、本ファンドは、同一証券をより小規模な単元未満株式規模で保有または取引する場合がある。単元未満株式は、売買単位の証券よりも低価格で取引されることが多く、その結果、その価値が調整される場合がある。債務証券は、金利および信用リスクの影響を受ける。さらに、すべての債務証券は、金利および／または元本の返済に関してのある程度の不履行リスクを伴う。

外国証券（外国為替契約を含む。）の価格は、ロンドンの世界的な市場の終了時点の適用為替レートを使用して米ドルでの金額に換算されている。外国で上場されているエクイティ証券に関して市場相場が入手可能で信頼性がある場合、当該有価証券は、市場相場で評価される。インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（Invesco Capital Management LLC）（以下「本アドバイザー」という。）は、市場相場および公正価格を入手するために、様々な価格決定業者を利用する場合がある。特定の外国証券の取引時間は、ニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」という。）の終了前に終了するため、本アドバイザーの判断において、市場相場の終値は、時価を表さない場合がある（以下「依拠不可能」という。）。特定の有価証券の取引終了時から NYSE の通常の取引時間終了時までの間に、当該有価証券の終値を依拠不可能なものにする重大な事象が発生した場合、本アドバイザーが当該有価証券を公正価値評価することがある。当該事象が、当該有価証券の終値に影響を及ぼした可能性がある場合、当該有価証券は、取締役会が承認した方針および関連する本アドバイザーの手順（以下「評価手順」という。）に従って誠実に公正価値で評価される。公正価値を反映するための終値の調整は、外国証券の取引が行われる主要市場の終値が NYSE 終了時点の現行価値ではないことが履歴データに基づいて確実である程度を示すために、独立した価格決定業者の審査過程に従う場合もある。現行価値を反映していないことの確実性の程度を満たす外国証券の価格は、独立した価格決定業者からの公正価値の提示で価格が設定される。公正価値を反映するための調整を決定する際に、独立した価格決定業者により様々な要素が考慮される場合があり、セクター・インデックス、米国の預託証券および国内外の指数先物に関する情報を含むことがある。外国証券は、為替レートの変動、急激な通貨切下げおよび高インフレの可能性、政治的および経済的な激変、発行体の情報の相対的欠如、比較的低い市場の流動性ならびに厳格な財務および会計の管理・基準の潜在的欠如を含むさらなるリスクを伴う場合がある。

非上場有価証券は、独立した価格決定業者により提供された価格または評価手順に従って当該有価証券の公正価値をよりよく反映していると本アドバイザーの判断で考えるその他の方法を使用して評価される。

上記のいずれかの方法により市場価格が提供されていない有価証券は、独立した情報源により提供された見積りに基づき評価される場合がある。入札価格の終値は、上場されているエクイティ証券を評価するために使用されることがある。最終入札価格および売呼値の平均値は、法人融資を含む債務証券および非上場エクイティ証券を評価するために使用される場合がある。

市場相場をまだ入手可能でない有価証券は、評価手順に従って本アドバイザーにより公正価値評価される。価格決定業者により提供された公正価値価格が依拠不可能である場合、本アドバイザーは、評価手順を使用して当該有価証券を公正価値評価する。発行体特有の事象、市場の動向、ブローカーおよび情報提供者の入札価格／売呼値の見積りならびにその他の市場データは、有価証券の公正価値の誠実な決定を行う過程の中で見直されることがある。

本ファンドは、金利が上昇するにつれて価格が通常下落し、逆に金利が下落するにつれて価格が通常上昇するリスクを意味する金利リスクの影響を受ける有価証券に投資する場合がある。特定の有価証券は、個々の特性により金利変動に対する感度が異なる。金利の変動は、市場のボラティリティを高めることがあり、これは特定の本ファンドの投資証券の価値および／または流動性に影響を及ぼす場合がある。

評価は、発行体の過去および将来の利益、発行体の資産の価値、実際に起こっているもしくは認

識されている不利な経済状況、収益もしくは企業利益の全体的な見通しの変化、金利もしくは通貨レートの変動、地域的もしくは世界的な不安定さ、自然災害もしくは環境災害、広範囲で蔓延する病気もしくはその他の公衆衛生問題、戦争、テロ行為、重要な政府の措置または全体的な投資家心理の悪化および市場流動性などの特定の発行体に特別に関連するわけではない全体的な市況を含む多くの要因に応じて変動する。評価に特有の不確実性があるため、財務諸表に反映される価値は、これらの投資証券の実際の売却時に受領する価値と大幅に異なる場合がある。

本ファンドが投資証券の売却時に受け取る可能性がある対価は、特に公正な評価手法を使用して評価される有価証券については、本アドバイザーの投資の評価と異なる場合がある。公正な評価手法が適用される場合、本アドバイザーは、本アドバイザーが時価に近似すると考える評価をもたらす方法を決定するために、観察可能・観察不可能なインプットおよび仮定の両方を含む入手可能な情報を利用する。公正価値評価されている本ファンドの証券は、市場相場を使用した場合よりもある日からその翌日までの価値の変動が大きくなる可能性がある。評価に特有の不確実性および当該決定における主観の程度により、本ファンドは、投資証券の売却時に予想を上回るまたは下回る損益を実現する可能性がある。

B. 投資取引および投資利益

投資取引は、取引日ベースで会計処理される。有価証券の売却または処分による実現利益および損失は、特定の認識された費用ベースで計算される。金利収入は、決済日から発生ベースで記録され、該当する場合は、クーポン金利およびプレミアムの償却ならびに債務証券の割引額の増加を含む。現物支払の金利収入および現金の代わりに有価証券の形で受領した現金ではない受取配当金は、受領した当該有価証券の公正価値で記録される。受取配当金（もしあれば、源泉徴収税抜き）は、配当落ち日に記録される。本ファンドが受領する実現利益、配当および金利は、外国により課される源泉徴収税およびその他の税金を生じさせる場合がある。特定の国と米国の間の租税条約が、そのような税金を減額または免除することがある。

本ファンドは、本ファンドの投資に関連する訴訟に定期的に参加する場合がある。そのため、本ファンドは、訴訟の和解から利益を受領することがある。受領した利益は、もはや保有していない投資証券の実現利益（損失）およびまだ保有している投資証券の未実現利益（損失）として損益計算書に含まれる。

売買委託手数料および値上げは、取引費用と見なされ、購入した有価証券の原価ベースの増加および／または有価証券の売却益の減少として記録される。これらの取引費用は、損益計算書および純資産変動計算書に報告されている投資証券による実現および未実現の正味利益（損失）ならびに財務ハイライト内の1シェア当たりの有価証券の実現および未実現の正味利益（損失）の決定に際して含まれる。取引費用は、本ファンドのNAVの計算に含まれるため、本ファンドのトータル・リターンを減少させる。これらの取引費用は、運営費とはみなされず、損益計算書および純資産変動計算書に報告されている純投資利益または財務ハイライトに報告されている1シェア当たりの純投資利益および費用・純投資利益の比率に反映されず、本ファンドとアドバイザーの間の費用制限の取決めによって制限されない。

C. 所在国の決定

投資一覧の記載において、本アドバイザーが、様々な要因に基づいて発行体の所在する国および／または信用リスク・エクスポージャーを決定する場合がある。これらの要因は、本ファンドの対象インデックスが所在国を決定したか否かを含んでおり、発行体が設立された国の法令、発行体の本社の所在地、発行体が総収入の50%以上を得ている国、発行体の有価証券の主要市場がある国および第三者のサービス・プロバイダーにより決定される「リスクのある国」の法令ならびにその他の基準を含む場合もある。その他の基準のうち、この判断のために評価される場合があるものは、当該発行体が資産の50%以上を保有している国、有価証券の種類、財務保証・強化、担保の性質およびスポンサー組織である。発行体および／または信用リスク・エクスポージャーの所在国は、別途の記載がある場合を除き、米国であると判断されてきている。

D. シェア保有者への分配金および配当金

本ファンドは、（もしあれば）純投資利益からの配当金を四半期毎にシェア保有者に対して公表して支払い、当該配当金を配当落ち日に記録する。通常、本ファンドは、（もしあれば）実現した課税対象の正味キャピタル・ゲインを毎年現金で分配し、配当落ち日に記録する。課税基準のこのような配当金は、一般的に受け入れられている会計原則（以下「GAAP」という。）とは異なる場合がある米国の所得税規制に従って決定される。課税基準の収入および利益を超過する配当金がある場合には、当該本ファンドの財務諸表において、会計年度末の確定申告書として報告される。

E. 連邦所得税

本ファンドは、適格投資会社に適用される 1986 年内国歳入法（その後の改正を含み、以下「内国歳入法」という。）の規定を遵守し、本ファンドの課税対象収入の実質すべてをシェア保有者に分配する予定である。そのため、本ファンドは、シェア保有者に分配される課税所得（正味実現利益を含む。）を除き、連邦所得税の対象とならない。それゆえ、連邦所得税についての規定は、財務諸表に記載されていない。

本ファンドが、不確実な税務上のポジションに関する税務上のベネフィットを認識するのは、そのポジションが維持される可能性が維持されない可能性よりも高い場合に限られる。経営陣は、本ファンドの不確実な税務上のポジションを分析し、不確実な税務ポジションに関連して記録すべき未認識の税務上のベネフィットに関する債務は存在しないと結論付けた。経営陣は、未認識の税務上のベネフィットの総額が、今後 12 か月で大幅に変動することが合理的に可能な税務上のポジションを認識していない。

収益およびキャピタル・ゲインの分配は、連邦所得税規制に従って決定され、GAAP とは異なる場合がある。これらの差異は、主に現物取引に関しての会計上および税務上の取扱いの違い、買換えにより繰り延べされた損失ならびに（もしあれば）受動的な外国投資会社の調整に起因するものである。

本ファンドは、米国の確定申告書およびその他の法域の確定申告書を提出する。通常、本ファンドは、当該課税期間の確定申告書の提出後に最大 3 年間、税務当局による審査を受ける。

F. 費用

本ファンドは、本アドバイザーに対して、年間一元管理報酬を支払うことに合意している。本アドバイザーは、一元管理報酬から証券代行業者・保管・ファンド管理・法的サービス・監査サービスおよびその他のサービスの費用（もしあれば販売手数料を除く。）、売買委託手数料、税金、金利、取得したファンドの手数料および費用（もしあれば）、訴訟費用ならびに代理人費用（(i)投資顧問契約の変更、(ii)本トラストまたは本アドバイザーの「利害関係人」である取締役会のメンバーの選任（以下「利害関係のある受託者」という。）、または (iii)本アドバイザーに直接利益をもたらすその他の事項に関連するものを除く。）などのその他の臨時費用を含む本ファンドの実質すべての費用を支払うことに合意している。

本ファンドの一元管理報酬から除外され、特定の本ファンドのものであると直接特定することができる本トラストの費用は、その本ファンドに適用される。本ファンドの一元管理報酬から除外され、特定の本ファンドのものであると容易には特定できない本トラストの費用は、費用の性質および種類ならびに本ファンドの相対的な純資産を考慮したうえで公正であるとみなされる方法で割り当てられる。

本ファンドが他の投資会社に投資する限りにおいて、添付の財務諸表に記載される費用は、本ファンドの費用を反映したものであり、投資している投資会社の費用は含んでいない。これらの投資会社の費用の影響は、投資会社への投資の実現および未実現損益に含まれる。

G. 会計上の見積り

GAAP に従って財務諸表を作成する際には、経営陣が、課税に関連するものを含む財務諸表に報告されている金額および開示内容に影響を与える見積りおよび仮定を行う必要がある。実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性がある。さらに、本ファンドは、期末日後および財務諸表が印刷用にリリースされる日の前に発生または判明する可能性がある本ファンドの重大な事象または取引を監督する。

H. 補償

本トラスの組織文書に基づき、本トラスの役員および受託者は、本トラスに対する職務遂行に起因する特定の責任について補償されている。本トラスまたは本アドバイザーの「利害関係人」（1940年法に定義されている者）ではない各取締役会メンバー（それぞれ以下「独立受託者」という。）も、当該受託者と本ファンドの間における補償契約に基づく本トラスに対する職務遂行に起因する特定の責任について補償されている。さらに、通常の業務の過程において、本トラスは、価格設定業者との間で一般補償条項を含む契約を締結する。まだ発生してはいない本トラスに対して行われる場合がある将来の請求を含む可能性があるため、これらの契約における本トラスの最大エクスポージャーは不明である。当該補償請求による重大な損失のリスクは限定的と考えられている。

I. 有価証券の貸借

本ファンドは、有価証券の貸借に参加し、本ファンドの総資産の 1/3 の時価を上限としてポートフォリオの証券を貸し付ける場合がある。当該貸付は、証券貸借プロバイダーが毎日決定する貸付有価証券の時価の 102%（国際証券の場合は、105%）以上に相当する現金担保が付されている。これらの貸付に関連して受領した現金担保は、短期金融市場の金融商品または 1940 年法の規則 2a-7 を遵守する関連会社である未登記の投資会社およびマネー・マーケット・ファンド（以下総称して「関連するマネー・マーケット・ファンド」という。）に投資されており、投資一覧に示されているとおりである。本ファンドは、担保の投資について損失リスクを負う。貸付有価証券の評価日後の翌営業日終了時までには借入者から追加担保を取得または借入者に超過担保を返却することがこれらの本ファンドの方針である。そのため、保有している当該担保の価値は、一時的に貸付証券の価値を下回る場合がある。有価証券の貸付を行う際に、本ファンドは、当該有価証券から生じる配当または利息の経済的価値を含む当該有価証券を保有することによる一定の利益を保持する。有価証券の貸借は、当該貸付証券の時価が上昇し、それによって借入者が担保を増加させず、借入者が有価証券を返却しなかった場合に限り、本ファンドに損失リスクを必然的に伴う。貸付有価証券は、借入者または本ファンドの選択により終了することがある。終了時に、借入者は、本ファンドに当該貸付証券を返却し、本ファンドは、担保を返却する。借入者が当該有価証券を返還しない場合には、当該貸付証券に取って代えるために、担保を換金し、公開市場で当該有価証券を購入することがある。本ファンドは、担保の入手に当たり遅延および費用を被る可能性があり、遅延中に当該有価証券の価値が下がることがあり、その結果本ファンドの潜在的な損失が発生する可能性がある。これらの損失の一部は、レンディング・エージェントにより補償される場合がある。本ファンドは、投資した担保の損失により借入者に返還できる担保の額が不足するリスクを負う。有価証券の貸借取引を行った本ファンドについては、有価証券の貸借取引の現金担保の投資において受領する配当金（取引相手方への報酬の控除後）は、損益計算書の有価証券の貸借の利益に含まれる。貸し付けられている有価証券がある場合には、その総額は貸借対照表に記載されている。

インベスコ・アドバイザーズ・インク（Invesco Advisers, Inc.）（以下「インベスコ」という。）は、本アドバイザーの関連会社であり、有価証券貸借プログラムに参加している本ファンドの関連会社であるレンディング・エージェントを務めている。バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（以下「BNYM」という。）も、レンディング・エージェントを務めている。本ファンドがイン

ベスコを関連会社であるレンディング・エージェントとして活用する範囲内において、本ファンドは、連邦証券法に合致した方法で関連会社が直接的なレンディング・エージェントとして機能し、それらのサービスの報酬を受領する方法についての指針を与える証券取引委員会（SEC）の職員により発行されたノーアクションレターに従って有価証券の貸借を行う。2023年8月31日に終了した会計年度において、本ファンドは、関連会社との有価証券貸借取引をインベスコとの間で行っていた。レンディング・エージェントとしてのサービスに関してインベスコに支払われた料金は、損益計算書の有価証券の貸借の収入に含まれており、以下に列挙されているように本ファンドが負担した。

	<u>金額（単位：\$）</u>
NASDAQ 100 ETF	251,632

J. 外貨換算

外貨は、銀行および主要な通貨ディーラーが提示した相場に基づき、NYSEの終了時点で評価される。外貨建てのポートフォリオの有価証券ならびにその他の資産および負債は、評価日における米ドルでの金額に換算されている。外貨建てのポートフォリオの有価証券および収益商品の売買は、（前者につき譲渡時の外国の源泉徴収税を控除のうえ）それぞれの取引日の米ドルでの金額に換算されている。本ファンドは、投資の外国為替レートの変動および保有する有価証券の市場価格の変化により生じる変動による業績結果を部分区分けしない。投資の外国為替レートの変動および市場価格（外国における源泉徴収税の見積額を控除）の変動を統合した結果は、損益計算書の投資による実現および未実現の正味利益または損失に含まれている。報告されている外貨の正味実現利益または損失は、（1）外貨の売却、（2）有価証券取引の取引日および決済日の間に実現した為替差損益、ならびに（3）本ファンドの帳簿に記録された配当金、金利および外国の源泉徴収税の額と実際に受領した、または支払った米ドルでの相当額間の差額から生じる。正味未実現為替差損益は、為替レートの変動による会計期間末の有価証券への投資以外の資産および負債の公正価値の変動により生じる。

本ファンドは、外国証券に投資する場合があります。当該外国証券は、収益、投資利益または通貨の本国への資本回帰に対する外国税の対象となることがあり、その一部は回収可能である場合があります。外国税（もしあれば）は、本ファンドが投資している外国市場に存在している税制および税率に基づいて記録される。

K. その他のリスク

ADR リスク

本ファンドは、米国預託証券（以下「ADR」という。）に投資する場合があります。ADRは、外国の発行体の株式の所有を証明する証書であり、対象外国証券をその国の市場および通貨で直接購入する代替手段である。ADRは、その価値がドル建て以外の対象外国証券の業績により決まるため、通貨リスク、政治リスク、経済的リスクおよび市場リスクなどの外国会社の当該有価証券の直接投資に関連する一定のリスクにさらされる場合があります。さらに、ADRは、その価格のベースとなる対象外国証券の価格に連動するわけではなく、米国市場が取引を行っていない時に価値が大きく変動する場合があります。

AP 集中リスク

APのみが、本ファンドとの間で直接設定または償還の取引に関与できる。本ファンドのAPとなる機関投資家の数は限られており、また、当該APは設定または償還の注文をする義務を負わない。そのため、APが本シェアの活発な取引市場を確立または維持する保証はない。本ファンドが保有する有価証券が担保付決済システム外で取引される限りにおいて、このリスクは高まる場合がある。その場合、APは、代理人として（すなわち、他の市場参加者を代理して）特定の

取引において担保を供託するよう求められる場合があるが、これを行うことができる AP は限られていることがある。また、AP が事業から撤退または本ファンドに関して設定および／または償還の注文を継続することができず、他の AP がクリエイション・ユニットの設定または償還を進めることができない場合、本ファンドの本シェアの取引市場が大幅に縮小することがあり、本シェアが本ファンドの NAV に対して異常に高い額または割引額で取引され、取引停止および／または上場廃止に直面する可能性が高まることがある。米国以外の有価証券への投資は、取引量を減少させる、または長期の市場閉鎖もしくは取引停止に陥る可能性があり、AP が効率的にクリエイション・ユニットを設定もしくは償還できないリスクまたは本シェアの売買が停止および／もしくは上場廃止されるリスクを高める場合がある。

株式リスク

株式リスクとは、普通株を含む株式の価値が市場全体に影響を与える経済全般の状況および特定の企業またはその業界に直接関連する要因の変化の両方により下落するかもしれないリスクである。このような経済全般の状況は、金利の変動、市場が混乱しているもしくは不安定な時期、または全体的かつ長期的な経済の衰退および景気の変動を含む。株式市場の下落が、本ファンドが保有する大半またはすべての普通株の価格を押し下げる場合がある。また、株式リスクには、1 つまたは複数の業界に対する投資家心理が否定的なものになり、その結果それらの投資家が当該業界への投資から撤退し、当該業界のより大幅な企業価値の低下を引き起こす可能性があるリスクも含む。同じ地域、業界または市場のセクターの他の企業に悪影響を与える生産コストの上昇などの要因のみにより、企業の普通株の価値が下落する場合がある。企業の普通株も、経営陣による決定または企業の製品もしくはサービスへの需要の低下を含むその企業に特有の要因により、短期間で大幅に価格が下落する場合がある。例えば、好ましくない収益報告書または予定された配当の支払の不履行などの不利益な事象は、普通株の価値を押し下げることがある。

外国への投資リスク

米国以外の発行体の有価証券への投資には、米国の有価証券への投資に関連するリスクを上回るリスクが伴う。外国証券は、比較的市場の流動性が低く、市場の変動が大きく、発行体に関して公的に入手可能な情報が少なく、財務情報の信頼性が低く、記録管理基準を含む実務上の会計、監査および財務の報告要件・基準は、米国内の発行体に適用されるものよりも一貫性がなく、潜在的にあまり厳しいものではない場合がある。また、外国証券は、押収、国有化、政治的不安定性またはその他の不利な政治的もしくは経済的発展のリスクおよび他の国で債務を執行することの困難さにもさらされる。さらに、外国証券への投資は、配当金の源泉徴収税もしくは没収課税、通貨閉塞および／または譲渡制限ならびに高額取引費用の対象となる場合がある。本ファンドが外貨建て有価証券に投資する場合、他の通貨の価値に関連する米ドルの価値の変動は、外国証券に不利な影響を与え、本ファンドのリターンに悪影響を与えることがある。本ファンドが投資する特定の企業は、米国政府および国連により加えられる制裁もしくは通商停止の対象国ならびに／または米国政府がテロ支援国として認定した国において適宜事業または取引を行うことがある。このような企業は、企業の業績に悪影響を与える可能性がある米国の法令または規制における制約の対象となる場合がある。さらに、このような企業は、米国政府がテロ支援国として認定した国または制裁対象である国において投資または取引を行う企業として市場が認定する場合、自社の評判を損なう可能性がある。

インデックスリスク

多くの投資会社と異なり、本ファンドは、対象インデックスを上回るリターンを求める投資戦略を採用していない。そのため、特定の有価証券のパフォーマンスが悪い場合であっても、本ファンドは、当該有価証券が対象インデックスに追加または対象インデックスから除外されない限り、必ずしも当該有価証券を売買するわけではない。また、本ファンドは、その対象インデックスに従ってポートフォリオのリバランスを行うため、対象インデックスのリバランスの予定が変更される場合には、それに応じた本ファンドのリバランスの予定も変更される。

業界集中リスク

本ファンドの対象インデックスは、そのメソトロジーに従う過程で、ひとつの業界または業界グループで事業を行う発行体の有価証券にかなりの程度集中する場合がある。それぞれの対象イン

デックスが特定の業界または業界グループの発行体の有価証券に集中する限り、対応する本ファンドもその投資をほとんど同程度まで集中させることになる。特定の業界または業界グループに投資を集中させることにより、本ファンドは、分散型で幅広く多数の業界または業界グループに幅広く投資している場合よりもより多くのリスクに直面する可能性がある。本ファンドが投資している企業に悪影響を及ぼすことがあるこのような業界ベースのリスクは、特定の業界の需要・供給に悪影響を与える可能性がある経済全体の状況または循環市場パターン、資源を巡る競争、不利な労働関係、政治的または世界的な出来事、技術の衰退およびある業界の企業の収益性もしくは存続可能性に影響を与えることがある競争の激化または新製品の導入を含む場合があるが、これらに限られない。さらに、当該業界または業界グループは、人気を失い、その他の業界または市場全体の業績を下回る場合がある。

市場リスク

それぞれの対象インデックスの有価証券は、市場変動の影響を受ける。本シェアの価値は、対象インデックスの当該有価証券の価値の低下に相関して多少低下することを予期しておく必要がある。さらに、自然災害もしくは環境災害、広範囲で蔓延している疾患もしくはその他の公衆衛生問題、戦争、軍事紛争、テロ行為、経済危機またはその他の事象により、結果的に本ファンドがNAVよりも高くまたは低く取引される可能性がある。

小型・中型株のリスク

小型株および中型株への投資は、通常よりも大きくより確立された企業への投資に関連したものよりも大きなリスクを伴う。当該企業の有価証券は、より確立された大型株よりも不安定で流動性が低い場合がある。こうした有価証券のリターンは、証券市場全体とは大幅に異なる場合がある。多くの場合、小型株および中型株の企業およびそれらの企業が焦点を当てている業界は、まだ発展途上であり、その結果、市況の変化により敏感になることがある。

非相関リスク

本ファンドのリターンは、多くの理由により、対応する対象インデックスのリターンと一致しない場合がある。例えば、本ファンドは、対象インデックスには適用されない運営費を負担し、特に対応する対象インデックスの構成の変化を反映するために本ファンドの保有証券のリバランスを行う場合には、有価証券の売買にかかる費用を負担する。さらに、本ファンドおよびそれに対応する対象インデックスのパフォーマンスは、本ファンドのポートフォリオおよびそれに対応するインデックスの資産評価の違いならびに法的な制約、コストまたは流動性による制約に起因する違いにより、異なる結果となる場合がある。

非分散型ファンドのリスク

本ファンドは、非分散型であり、分散型ファンドよりもその資産の多くの割合を個別の発行体の有価証券に投資することができるため、単一の投資の時価の変動が、分散型ファンドよりも本シェアの価格の大幅な変動を起こす可能性がある。これにより、本ファンドのボラティリティが上昇し、比較的少数の発行体のパフォーマンスが、本ファンドのパフォーマンスにより大きな影響を及ぼす場合がある。

3. 投資顧問契約およびその他の契約

本トラストは、本ファンドを代表して本アドバイザーと投資顧問契約を締結している。当該投資顧問契約に基づき、本アドバイザーは、本ファンドの投資の選別および継続的な監督、本ファンドの業務管理ならびに特定の事務・経理・その他の管理サービスの提供について全面的な責任を負っている。

当該投資顧問契約に基づき、本ファンドは、毎日発生する年間一元管理報酬を本アドバイザーに対して毎月支払う。本アドバイザーは、一元管理報酬から証券代行業者・保管・ファンド管理・法的サービス・監査サービスおよびその他のサービスの費用（もしあれば販売手数料を除く。）、売買委託費用、税金、金利、取得したファンドの手数料および費用（もしあれば）、訴訟費用ならびに代理人費用（(i)投資顧問契約の変更、(ii)利害関係のある受託者の選任、または(iii)本アドバイザーに直接利益をもたらすその他の事項に関連するものを除く。）などのその他の臨時費用を含む本ファンドの実質すべての費用を支払うことに合意している。一元管理報酬

は、本ファンドにより本アドバイザーに対して以下の年率で支払われる。

一元管理報酬
(毎日の平均純資産に
対する割合)

NASDAQ 100 ETF	0.15%
----------------	-------

遅くとも 2025 年 8 月 31 日までに、本アドバイザーは、本ファンドが支払うべき、(i) 本ファンドの本アドバイザーの関連会社により管理されるマネー・マーケット・ファンドおよび本アドバイザーもしくはその関連会社により管理されるその他のファンド (ETF を含む。) の投資に起因する本アドバイザーまたはその関連会社が獲得した正味顧問料の 100%、または(ii)免除可能な管理報酬のうち、いずれか低い方の額に相当する管理報酬を免除することに契約上合意している。この免除は、本ファンドが有価証券の貸借において受領した現金担保の投資には適用されない。本アドバイザーが、当該日以降も当該報酬の免除を延長するという保証はない。

2023 年 8 月 31 日に終了した会計年度において、本アドバイザーは、本ファンドについて以下の金額の報酬を免除した。

(単位：\$)

NASDAQ 100 ETF	1,711
----------------	-------

本トラストは、本ファンドのクリエイション・ユニットのディストリビューターとして機能するインベスコ・ディストリビューターズ・インク (Invesco Distributors, Inc.) (以下「本ディストリビューター」という。) と販売契約を締結している。本ディストリビューターは、本シェアの流通市場を維持していない。販売契約に基づき、本ファンドは、報酬を請求されない。本ディストリビューターは、本アドバイザーの関連会社である。

本アドバイザーは、本ファンドを代表して、ナスダック・インク (Nasdaq, Inc.) (以下「本ライセンス」) という。) とライセンス契約を締結している。

対象インデックスの名称商標は、本ライセンスにより所有されている。本ファンドによる使用のために、本アドバイザーに当該商標のライセンスが供与されている。本ファンドは、本アドバイザーとの間の本トラストのサブライセンス契約に基づき、対象インデックスを使用する権利を有する。本ライセンスは、本ファンドのスポンサー、保証、売却またはプロモーションをするものではなく、本ライセンスは本ファンドに投資することの妥当性に関するいかなる表明も行わない。

本トラストは、バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの完全子会社である BNYM が、本ファンドの管理会社、保管会社、ファンドの監査および証券代行会社を務める業務委託契約を締結した。

2023 年 8 月 31 日に終了した会計年度において、以下に記載されているとおり、以下の本ファンドは、本ファンドを代表して行われるポートフォリオ取引について、本アドバイザーおよび本ディストリビューターの関連会社であるインベスコ・キャピタル・マーケット・インク (Invesco Capital Markets, Inc.) (以下「ICMI」という。) に対して売買委託手数料を負担した。

(単位：\$)

NASDAQ 100 ETF	4,567
----------------	-------

期末に決済されていない ICMI とのポートフォリオ取引がある場合には、当該取引は、貸借対照表の受取勘定項目 ~~売却された投資有価証券~~—~~関連ブローカー~~および/または支払勘定項目 ~~購入した投資有価証券~~—~~関連ブローカー~~に記載されている。

4. 追加の評価情報

GAAP は、公正価値とは、現在の市場の状況下で、測定日の市場参加者の間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格であると定義している。GAAP は、評価方法へのインプットに優先順位を付けるヒエラルキー

を設定しており、通常、市場価格が容易に入手可能ではない場合に、同一資産の活発な市場における容易に入手可能な未調整の見積価格を最優先し（レベル 1）、重要な観察不能なインプットを最低の優先度にする（レベル 3）。評価インプットに基づき、当該有価証券またはその他の投資は、3 つのレベルのいずれかに段階分けされる。評価方法の変更が、割り当てられた投資のレベルの転換をもたらす場合がある。

- レベル 1 — 活発な市場における同一資産の見積価格を使用して、価格が決定される。
- レベル 2 — その他の重要な観察不能なインプットを使用して、価格が決定される。観察可能なインプットとは、他の市場参加者が有価証券の価格設定に用いることがあるインプットである。これらには、類似の有価証券の見積価格、金利、期限前償還の速度、信用リスク、イールド・カーブ、損失の重要度、初期のレート、割引率、ボラティリティおよびその他のものが含まれる場合がある。
- レベル 3 — 重要な観察不能なインプットを使用して、価格が決定される。見積価格または観察可能なインプットが入手できない場合（例えば、期末に投資に関する市場活動がほとんどまたは全くない場合）、観察不能なインプットが使用されることがある。観察不能なインプットは、市場参加者が有価証券または商品の公正価値を決定する際に使用する入手可能な最良の情報に基づいた要素に関する本アドバイザーの想定を反映している。

2023 年 8 月 31 日現在の階層的評価のインプット・レベルの概要は、以下のとおりである。当該有価証券の評価に割り当てられたレベルは、当該有価証券への投資に関連したリスクまたは流動性を示すものではない場合がある。評価固有の不確実性があるため、財務諸表に反映されている価値は、これらの投資証券の実際の売却で受領した価値と大幅に異なることがある。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
NASDAQ 100 ETF				
有価証券への投資				
普通株およびその他の持分	\$14,465,790,230		\$-	\$14,465,790,230
マネー・マーケット・ファンド	5,153,075	346,050,686	-	351,203,761
投資合計	\$14,470,943,305	\$346,050,686	\$-	\$14,816,993,991

5. シェア保有者への分配金および純資産の税金の構成

2023 年 8 月 31 日および 2022 年 8 月 31 日に終了した会計年度期間中にシェア保有者に支払われた分配金の税の特徴。

(単位：\$)

	2023	2022
	経常収益*	経常収益*
NASDAQ 100 ETF	57,866,694	17,757,319

*短期のキャピタル・ゲインの分配金（もしあれば）を含む。

会計年度末の純資産の税金の構成（単位：\$）

	未分配 経常収益	正味未実現増価 (減価) — 投資	繰越欠損金	受益権シェア	純資産 合計
NASDAQ 100 ETF	17,282,251	1,425,684,593	(298,173,495)	13,338,114,949	14,482,908,298

繰越欠損金は、特定の日付時点に計算および報告される。当該日以降の取引およびその他の活動の結果は、本ファンドが実際に利用することができる繰越欠損金の額に影響を与える場合がある。繰越欠損金を将来活用する能力は、内国歳入法および将来の取引の結果に基づいた関連規制の下で制限されることがある。

2023 年 8 月 31 日現在の本ファンドの繰越欠損金は、以下のとおりである。

(単位：\$)

満期なし

	短期	長期	合計*
NASDAQ 100 ETF	35,548,624	262,624,871	298,173,495

*繰越欠損金は（もしあれば）、内国歳入法により義務付けられている範囲内の限度で減額され、再編日現在の正味未実現損益の実現を含む様々な要因によりさらに制限されることがある。

6. 投資取引

2023年8月31日に終了した会計年度において、購入した有価証券の費用および有価証券の売却益（短期有価証券、米国債、マネー・マーケット・ファンドおよび現物取引（もしあれば）を除く。）は、以下のとおりであった。

	購入費用	売却益
NASDAQ 100 ETF	2,300,268,930	2,300,387,663

(単位：\$)

2023年8月31日に終了した会計年度において、設定および償還に関連した現物取引は以下のとおりであった。

	現物購入	現物売却
NASDAQ 100 ETF	9,352,491,818	2,305,897,741

(単位：\$)

現物取引の利益（損失）は、通常、連邦所得税上の課税対象の利益（損失）とはみなされない。

2023年8月31日現在、課税基準のデリバティブを含む投資の費用総額には、直近に完了した連邦所得税の報告期間末日現在の財務報告上の調整が含まれている。

	合計 未実現増価	合計 未実現(減価)	正味未実現 増価(減価)	原価
NASDAQ 100 ETF	1,791,469,940	(365,785,347)	1,425,684,593	13,391,309,398

(単位：\$)

7. 永久差異の組替え

主に、会計／税務における現物取引の扱いが異なることにより、金額は、未分配正味投資利益（損失）、未分配正味実現利益（損失）および受益権シェアに組み替えられた。当該組替えは、本ファンドの純資産には影響を与えなかった。2023年8月31日に終了した会計年度において、組替えは以下のとおりであった。

(単位：\$)

	未分配正味投資利益	未分配正味実現利益 (損失)	受益権シェア
NASDAQ 100 ETF	-	(319,730,811)	319,730,811

8. 受託者および役員の報酬

本アドバイザーは、本ファンドの一元管理報酬により、本ファンドを代表して、独立受託者および本トラスの役員に対して報酬を支払う。利害関係のある受託者は、受託者の報酬を一切受領しない。

本トラストは、報酬繰延制度（以下「本制度」という。）を採用している。本制度に基づき、繰延報酬契約を締結した各独立受託者（以下「参加受託者」という。）は、その報酬のすべてまたは一部の受領を延期することがある（以下「繰延報酬」という。）。当該繰延報酬は、選定されたインベスコ ETF に投資されるものとみなされる。参加受託者に対して支払うべき当該繰延報酬は、当該繰延報酬が参加受託者に対して支払われる日において評価される。当該価値は、設定に伴う抛出または選定された本シェアの価値の増加に伴って増加し、分配または選定された本シェアの価値の減少に伴って減少する。本制度に基づく債務は、本ファンドの資産全体に対する無担保債権を表している。

9. 資本

本シェアは、本ファンドの目論見書に規定された特定の数の本シェアで構成されるクリエイション・ユニットでのみ、本ファンドにより発行および償還される。AP のみが、本ファンドからクリエイション・ユニットを購入または償還することを認められている。このような取引は、主として証券バスケットに、その取引を取引日における本ファンドの 1 シェア当たりの NAV に相当するものにするための差額についての現金を加えたものとの交換により認められる。しかしながら、本ファンドについては、通常、引渡しに十分な量の当該有価証券が入手できない場合、AP が当該有価証券の取引を行うことができない場合、またはその他の市場環境の結果として、特定の有価証券の価値に相当する額の現金により代替されることがある。

本ファンドが証券バスケットとの交換による取引を認める限りにおいて、本ファンドは、不足した証券バスケットの時価の少なくとも 105% に相当する現金の本トラストへの預託を維持するという条件を含む様々な条件の下で、証券バスケットの受領前に本シェアを発行する場合がある。対応する証券バスケットの一部またはすべてが受領されていないという事実があるにもかかわらず、本トラストの参加契約に従って、クリエイション・ユニットは、可能な限り速やかに不足している証券バスケットを引き渡す AP の義務の履行への信頼により、AP に対して発行される。この AP の義務の履行は、不足している証券バスケットの価値の少なくとも 105%（本アドバイザーが適宜変更する。）に相当する価値を有する（日々時価で評価される）即時利用可能な資金による米ドルの形態での現金担保の AP による引渡しおよび維持により保証されている。

本ファンドは、資産の増加として扱われる設定および償還について、一定の取引手数料を請求する場合がある。

本ファンドのシェアの取引は、純資産変動計算書に詳しく開示されている。

継続的なファンドの費用の計算

例

本ファンドの本トラストのシェア保有者は、一元管理報酬を負担する。一元管理報酬に加えて、シェア保有者は、販売手数料（もしあれば）、売買委託費用、税金、金利、取得したファンドの手数料および費用（もしあれば）、訴訟費用ならびに代理人費用（(i)投資顧問契約の変更、(ii)利害関係のある受託者の選任、または(iii)本アドバイザーに直接利益をもたらすその他の事項に関連するものを除く）を含むその他の臨時費用を支払う場合がある。以下の費用の例は、本ファンドの投資に継続的にかかる費用（ドル表記）の理解を助け、これらのコストを他のファンドの投資に継続的にかかる費用と比較することを意図したものである。

この具体例は、期首に 1,000 ドルを投資し、その後も 2023 年 3 月 1 日から 2023 年 8 月 31 日までの全期間を通して保有した場合に基づいている。

実際の費用

以下の表の 1 行目は、実際の勘定価値および実際の費用に関する情報を与えるものである。期間中に支払った費用を見積もるために、投資した額とあわせて、この行の情報を使用することができる。当該期間中に自身が支払った費用を見積もるために、単純に勘定価値を 1,000 ドルで割り（例えば、8,600 ドルの勘定価値を 1,000 ドルで割る = 8.6）、それからその結果に「6 か月間に支払われた費用」の見出しの下の 1 行目の数字を乗じる。

比較を目的とした仮定的な例

以下の表の 2 行目は、本ファンドの実際の経費率および本ファンドの実際のリターンではない経費控除前の年率 5%の仮定リターン率に基づく仮定的な勘定価値および仮定的な費用に関する情報を与えている。仮定的な勘定価値および費用は、実際の期末の勘定残高または期間中に支払った費用を見積もるために使用されない場合がある。当該情報は、本ファンドおよびその他のファンドの投資の継続的な費用を比較するために使用することができる。この比較を行うには、この 5%の仮定的な例をその他のファンドのシェア保有者向け報告書に記載されている 5%の仮定的な例と比較する。

以下の表に示されている費用は、継続的なコストのみを強調することを意図されたものであり、販売手数料および売買委託手数料などの取引コストは反映していないことにご留意いただきたい。したがって、以下の表の 2 行目は、継続的なコストの比較にのみ役立ち、異なるファンドを所有する場合の相対的な合計コストを判断するのには役立たない。さらに、これらの取引コストを含める場合、コストはより高くなるものと思われる。

	期首の 勘定価値 2023 年 3 月 1 日	期末の 勘定価値 2023 年 8 月 31 日	6 か月間に 基づく 年間経費率	6 か月間に 支払われた 費用*
インベスコ NASDAQ 100 ETF				
実際	\$ 1,000.00	\$ 1,291.90	0.15%	\$ 0.87
仮定的(費用控除前の 5%のリターン)	1,000.00	1,024.45	0.15	0.77

*費用は、2023 年 8 月 31 日に終了した 6 か月間の純資産に対する継続的な費用の割合を表す年間経費率を使用して計算される。費用は、本ファンドの年間経費率に期間中の平均勘定価値を乗じ、その後、その結果に 184/365 をかけることで計算される。直近 6 か月間の経費率は、財務ハイライトの年換算されたデータに基づく経費率と異なる場合がある。